

あ と が き

化学物質環境実態調査は、地方公共団体、学術機関、その他多くの方々からの多大なるご協力及びご理解の下に実施されているところであります。ここに試料採取機関名を掲げて深く感謝の意を表します。

北海道環境生活部環境保全局循環型社会推進課及び地方独立行政法人北海道立総合研究機構産業技術環境研究本部エネルギー・環境・地質研究所、札幌市衛生研究所、岩手県環境保健研究センター、宮城県保健環境センター、仙台市衛生研究所、秋田県健康環境センター、山形県環境科学研究センター、福島県環境創造センター、茨城県霞ケ浦環境科学センター、栃木県保健環境センター、群馬県衛生環境研究所、埼玉県環境科学国際センター、さいたま市健康科学研究センター、千葉県環境研究センター、千葉市環境保健研究所、東京都環境局環境改善部及び公益財団法人東京都環境公社東京都環境科学研究所、神奈川県環境科学センター、横浜市環境創造局環境科学研究所、川崎市環境局環境総合研究所、新潟県保健環境科学研究所、富山県生活環境文化部環境保全課及び富山県環境科学センター、石川県保健環境センター、福井県衛生環境研究センター、山梨県衛生環境研究所、長野県環境保全研究所、岐阜県保健環境研究所、静岡県環境衛生科学研究所、愛知県環境調査センター、名古屋市環境局地域環境対策部環境科学調査センター、三重県保健環境研究所、滋賀県琵琶湖環境科学研究所、京都府保健環境研究所、京都市衛生環境研究所、大阪府環境農林水産部環境管理室事業所指導課、大阪市立環境科学研究所、兵庫県環境部水大気課、伊丹市都市交通部みどり自然課及び公益財団法人ひょうご環境創造協会兵庫県環境研究センター、神戸市環境局環境保全課、神戸市健康科学研究所、奈良県景観・環境総合センター、和歌山県環境衛生研究センター、鳥取県生活環境部環境立県推進課及び衛生環境研究所、島根県保健環境科学研究所及び島根県隠岐保健所、岡山県環境保健センター、広島県立総合技術研究所保健環境センター、広島市衛生研究所、山口県環境保健センター、徳島県立保健製薬環境センター、香川県環境保健研究センター、愛媛県立衛生環境研究所、高知県衛生環境研究所、福岡県保健環境研究所、北九州市保健環境研究所、福岡市保健医療局保健環境研究所、佐賀県環境センター、長崎県県民生活環境部地域環境課、熊本県保健環境科学研究所、大分県生活環境部環境保全課及び大分県衛生環境研究センター、宮崎県衛生環境研究所、鹿児島県環境保健センター並びに沖縄県衛生環境研究所

(注) 名称は 2022 年度末のもの

なお、本書中に用いられている分析関係の語句のうち、商品名で示しているのは、適当な一般名が見当たらなかったためであり、環境省環境保健部環境安全課においてその商品の使用を推薦することを意味するものではありません。

環境省ホームページへの掲載について

令和 5 年度版「化学物質と環境」は、環境省ホームページに掲載しています。